

東・札

平成26年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月13日

上 場 会 社 名 株式会社北洋銀行 上場取引所

ード番号 コ 8524 URL http://www.hokuyobank.co.jp/

代 表 者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 石井 純二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 藤井 文世 (TEL) 011-261-1311 配当支払開始予定日 四半期報告書提出予定日 平成25年11月26日 平成25年12月10日

特定取引勘定設置の有無

四半期決算補足説明資料作成の有無 有

四半期決算説明会開催の有無 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

(%表示は、対前年中間期増減率)

1. 平成26年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成25年4月1日~平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績

(· / / / / / / / / / / / / / / / / / /				(70;		1/91/11/9/11/
	経常収益		経常利益		中間純利益	益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期中間期	85, 998	_	20, 673	_	17, 593	_
25年3月期中間期	_	_	_	_	_	_
(注) 句任刊サ 26年 2 日期よ	188 #B 20 000 I) OF A O D t		<u> </u>	<u></u>

(注) 包括利益 26年3月期中間期 30,908百万円(—%) 25年3月期中間期 **—百万円(—%)**

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期中間期	42. 91	26. 47
25年3月期中間期	_	_

(注) 25年3月期中間期は、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表を作成していないため記載しておりません。

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期中間期	7, 802, 592	395, 395	5. 0
25年3月期	7, 812, 377	401, 137	5. 1

(参考) 自己資本 26年3月期中間期 392.357百万円 25年3月期 398.623百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末少数株主持分) を期末資産の部合計で除して算出しておりま す。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

		年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円銭	円 銭	
25年3月期	_	1. 50	_	1. 50	3. 00	
26年3月期	<u> </u>	2. 50				
26年3月期(予想)			_	2. 50	5. 00	

- (注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無
- (注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式 (非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。 (注)当行は、平成24年10月1日、親会社である株式会社札幌北洋ホールディングスを吸収合併しておりますので、25年
- 3月期の第2四半期末の配当実績は、株式会社札幌北洋ホールディングスの配当金を記載しております。
- 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日~平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %			円銭
通期	160, 000 △1. 3	34, 000 12. 7	28, 500 47. 0	69. 06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 26年3月

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

26年3月期中間期	399, 060, 179株	25年3月期	399, 060, 179株
26年3月期中間期	180, 759株	25年3月期	180, 419株
26年3月期中間期	398, 879, 585株	25年3月期中間期	—株

(個別業績の概要)

1. 平成26年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成25年4月1日~平成25年9月30日)

(1)個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益	Ē	中間純利	益
26年3月期中間期 25年3月期中間期	百万円 70, 872 —	% 	百万円 19, 493 —	% 	百万円 17, 242 —	% — —
	1 株当たり					

	1株当たり 中間純利益
26年3月期中間期 25年3月期中間期	円 銭 42.03 —

(注) 25年3月期中間期は、金融商品取引法に基づく中間財務諸表を作成していないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
26年3月期中間期	百万円 7, 781, 273	百万円 385, 320	% 4. 9
25年3月期	7, 790, 359	392, 138	5. 0

(参考) 自己資本 26年3月期中間期 385,320百万円 25年3月期 392,138百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本 比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日~平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		経常利益		当期純和	山益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭		
通 期	131, 000	△0.8	32, 000	15. 2	28, 000	55. 6	67. 80		

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点 において、金融商品取引法に基づく中間財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると 判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第1種優先株式		年間配当金				
州 1 俚傻儿你八	第1四半期末 第2四半期末		第3四半期末	期末	合 計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
25年3月期	_	3. 65	_	3. 65	7. 30	
26年3月期		3.40				
26年3月期(予想)			_	3. 40	6. 80	

[※]平成26年3月期の第2四半期末の配当支払開始予定日は、平成25年12月9日を予定しております。

○添付資料の目次

1.当中間決算に関する定性的情報2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 \cdots 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報
(3) 連結業績予想に関する定性的情報
2. 中間連結財務諸表
(1) 中間連結貸借対照表
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書6
(4) 継続企業の前提に関する注記8
3. 中間財務諸表
(1) 中間貸借対照表9
(2) 中間損益計算書
(3) 中間株主資本等変動計算書

※ 平成26年3月期 第2四半期決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期における連結経営成績は、経常収益が859億円となりました。

一方、経常費用は653億円となりました。経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は206億円となり、中間純利益は175億円となりました。

なお、当中間期のセグメントの業績につきましては、銀行業の経常収益が708億円、経常利益が194 億円となりました。また、リース業の経常収益は139億円、経常利益が3億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間期末の連結財政状態につきましては、貸出金は5兆5,187億円と前年度末比654億円減少いたしました。預金及び譲渡性預金は7兆1,764億円と前年度末比49億円増加いたしました。有価証券は1兆4,366億円と前年度末比1,244億円減少いたしました。

これらの結果、当中間期末の総資産は7兆8,025億円と前年度末比97億円減少し、負債は7兆4,071億円と同40億円減少いたしました。また、純資産は、優先株式の取得及び消却による資本剰余金の減少を主因に、3,953億円と前年度末比57億円減少いたしました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年10月29日に公表いたしました業績予想の修正から変更ありません。

2. 中間連結財務諸表 (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
現金預け金	298, 236	505, 242
コールローン及び買入手形	125, 233	104, 116
買入金銭債権	14, 171	10, 915
商品有価証券	5, 571	5, 924
金銭の信託	1	_
有価証券	1, 561, 104	1, 436, 615
貸出金	5, 584, 120	5, 518, 719
外国為替	1, 786	2, 505
リース債権及びリース投資資産	44, 711	45, 305
その他資産	81, 588	75, 875
有形固定資産	96, 445	94, 907
無形固定資産	14, 013	15, 048
繰延税金資産	13, 105	10, 470
支払承諾見返	50, 780	56, 177
貸倒引当金	△78, 490	△79, 230
資産の部合計	7, 812, 377	7, 802, 592
負債の部		
預金	7, 073, 264	6, 899, 536
譲渡性預金	98, 229	276, 954
借用金	117, 250	111, 780
外国為替	43	21
その他負債	61, 776	51, 746
賞与引当金	1,653	1,663
退職給付引当金	2, 153	3, 052
睡眠預金払戻損失引当金	1, 470	1,638
ポイント引当金	282	417
繰延税金負債	_	87
再評価に係る繰延税金負債	4, 335	4, 119
支払承諾	50, 780	56, 177
負債の部合計	7, 411, 240	7, 407, 196
純資産の部		
資本金	121, 101	121, 101
資本剰余金	121, 604	86, 282
利益剰余金	64, 296	80, 956
自己株式	△0	$\triangle 0$
株主資本合計	307, 002	288, 339
その他有価証券評価差額金	84, 596	97, 319
繰延ヘッジ損益	$\triangle 232$	△164
土地再評価差額金	7, 257	6, 863
その他の包括利益累計額合計	91, 621	104, 017
少数株主持分	2,513	3, 038
グ		
	401, 137	395, 395
負債及び純資産の部合計	7, 812, 377	7, 802, 592

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

	至 平成25年9月30日)
経常収益	85, 998
資金運用収益	46, 812
(うち貸出金利息)	37, 020
(うち有価証券利息配当金)	9, 403
役務取引等収益	14, 639
その他業務収益	22, 728
その他経常収益	1, 817
経常費用	65, 325
資金調達費用	2, 705
(うち預金利息)	950
役務取引等費用	4, 899
その他業務費用	14, 116
営業経費	39, 682
その他経常費用	3, 921
経常利益	20, 673
特別利益	33
固定資産処分益	33
特別損失	904
固定資産処分損	138
減損損失	766
税金等調整前中間純利益	19, 802
法人税、住民税及び事業税	1,010
法人税等調整額	902
法人税等合計	1,913
少数株主損益調整前中間純利益	17, 888
少数株主利益	295
中間純利益	17, 593

中間連結包括利益計算書

	(単位:百万円)
	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	17, 888
その他の包括利益	13, 019
その他有価証券評価差額金	12, 952
繰延ヘッジ損益	67_
中間包括利益	30, 908
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	30, 383
少数株主に係る中間包括利益	524

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

株主資本 資本金 当期首残高 121,101 当中間期変動額 121,101 資本剩余金 121,604 当期首残高 121,604 当中間期変動額 235,322 当中間期変動額 86,282 利益剩余金 394 当中間期変動額 394 東市田邦変動額 394 当中間期変動額 394 当中間期変動額合計 16,659 当中間期変動額 20 当中間期変動額 20 自己株式の取得 25,322 当中間期変動額 20 中間期変動額合計 20 株主資本合計 307,002 当中間期変動額 21,328 中間期変動額 20 株主資本合計 307,002 当中間期変動額 21,328 中間期変動額 20 東上地再評価差額金の取当 21,328 中間期後高 394 当中間期変動額 24,35,322 中間期間差額 24,35,322 中間期後高 307,002 当中間期変動額 24,35,322 中間期間差額 24,35,322 中間期変動額 24,35,322 中間期間報報額 25,35,322		至 平成25年9月30日)
当期首残高 121,101 当中間期変動額合計 一 当中間期末残高 121,101 資本剰余金 121,604 当期首残高 121,604 当中間期変動額 121,604 当中間期変動額 235,322 当中間期変動額合計 235,322 当中間期末残高 64,296 当中間期変動額 41,328 中間和和益 17,593 土地再評価差額金の取崩 394 当中間期変動額合計 40 当中間期変動額合計 40 当中間期変動額合計 40 当中間期変動額合計 40 株主資本合計 307,002 当中間期変動額 17,593 自己株式の取得 42,328 中間期変動額 41,328 中間期変動額 41,328 中間期変動額 40 株主資本合計 307,002 当中間期変動額 41,328 中間利益 17,593 自己株式の取得 435,322 土地再評価差額金の取崩 394 土地再評価差額金の取崩 394 当中間類変動額合計 436,322 土地再評価差額金の取崩 394 当中間期変動額合計 436,322 土地再評価差額金の配当 436,322 <td>株主資本</td> <td></td>	株主資本	
当中間期変動額合計 一 当中間期末残高 121,101 資本剩余金 121,604 当中間期変動額 121,604 当中間期変動額 人35,322 当中間期変動額合計 人35,322 当中間期変動額合計 86,282 利益剰余金 当期首残高 当中間期変動額 人1,328 中間純利益 17,593 土地再評価差額金の取崩 394 当中間期変動額合計 人0 当中間期変動額 人0 自己株式 当期首残高 人0 当中間期変動額合計 人0 当中間期変動額合計 人0 当中間期変動額 人0 当中間期変動額合計 人0 当中間期変動額 人0 当中間規変動額 人1,328 中間統利益 17,593 自己株式の取得 人35,322 土地再評価差額金の取崩 394 当中間期変動額合計 人18,662	資本金	
当中間期変動額合計 一 当期音残高 121,101 資本剰余金 121,604 当中間期変動額 121,604 当中間期変動額 人35,322 当中間期変動額合計 人35,322 当中間期変動額合計 66,282 利益剰余金 当期首残高 当中間期変動額 人1,328 中間純利益 17,593 土地再評価差額金の取崩 394 当中間期変動額合計 80,956 自己株式 日2時期有残高 当中間期変動額 人0 当中間期変動額 人0 当中間期変動額合計 人0 株主資本合計 当期首残高 当中間親変動額 人0 株主資本合計 当期首残高 当中間親交動額 人1,328 中間純利益 17,593 自己株式の取得 人35,322 中間純利益 17,593 自己株式の取得 人35,322 土地再評価差額金の取崩 394 当中間期変動額合計 人18,662	当期首残高	121, 101
当中間期未残高 121,101 資本剰余金 121,604 当中間期変動額 121,604 当中間期変動額 点35,322 当中間期変動額合計 点35,322 当中間期未残高 86,282 利益剰余金 当中間期変動額 当中間純利益 17,593 土地再評価差額金の配当 点1,328 中間期変動額合計 16,659 当中間期來務高 点0 当中間期変動額自己株式の取得 点35,322 当中間期変動額自己株式の取得 点35,322 当中間期変動額合計 点0 株主資本合計 当期首残高 当中間期変動額 点1,328 中間純利益 17,593 自己株式の取得 点35,322 土地再評価差額金の取崩 394 当中間類変動額合計 △18,662	当中間期変動額	
資本剰余金 121,604 当中間期変動額 121,604 当中間期変動額 △35,322 当中間期変動額合計 △35,322 当中間期末残高 86,282 利益剰余金 当期首残高 当中間期変動額 △1,328 中間純利益 17,593 土地再評価差額金の取崩 394 当中間期変動額合計 16,659 当中間期末残高 △0 当中間期変動額自己株式の取得自己株式の取得自己株式の取得自己株式の消却 ○35,322 当中間期変動額合計 △0 株主資本合計 ○0 場別首要高 307,002 当中間純利益 17,593 自己株式の取得自己体表表の取消自己体表表の取消自己体表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表	当中間期変動額合計	_
当期首残高 121,604 当中間期変動額 点35,322 当中間期変動額合計 点35,322 当中間期末残高 86,282 利益剰余金 当期首残高 当中間期変動額 点1,328 中間純利益 17,593 土地再評価差額金の取崩 394 当中間期変動額合計 80,956 自己株式 当中間期変動額 自己株式の取得 点35,322 当中間期変動額合計 △0 当中間期変動額合計 △0 特主資本合計 当期首残高 当中間期変動額 点0 中間期変動額 人0 当中間期変動額 点1,328 中間網和社益 17,593 自己株式の取得 点35,322 土地再評価差額金の取崩 394 当中間期変動額合計 △18,662	当中間期末残高	121, 101
当中間期変動額 点35,322 当中間期変動額合計 点35,322 当中間期末残高 86,282 利益剰余金 当期首残高 64,296 当中間期変動額 点1,328 中間純利益 17,593 土地再評価差額金の取崩 394 当中間期変動額合計 16,659 当中間期末残高 点0 当中間期変動額 自己株式の取得 自己株式の取得 点35,322 当中間期変動額合計 点0 地中間期変動額 点0 当中間期変動額 点0 財育残高 307,002 当中間期変動額 点1,328 中間規入金の配当 点1,328 中間純利益 17,593 自己株式の取得 点35,322 土地再評価差額金の取崩 394 当中間期変動額合計 点18,662	資本剰余金	
自己株式の消却 △35,322 当中間期変動額合計 ○35,322 当中間期末残高 86,282 利益剰余金 当期首残高 64,296 当中間期変動額 ○1,328 中間純利益 17,593 土地再評価差額金の取崩 394 当中間期変動額合計 16,659 当中間期変動額 ○0 当中間期変動額 ○0 当中間期変動額 ○0 当中間期変動額合計 ○0 当中間期表残高 ○0 株主資本合計 ○0 当中間期変動額 ○0 東中間規変動額 ○0 東中間純利益 17,593 自己株式の取得 ○35,322 土地再評価差額金の取崩 394 当中間期変動額合計 ○15,362 土地再評価差額金の取崩 394 当中間期変動額合計 ○18,662	当期首残高	121, 604
当中間期変動額合計 △35,322 当中間期末残高 86,282 利益剰余金 64,296 当中間期変動額 △1,328 中間純利益 17,593 土地再評価差額金の取崩 394 当中間期変動額合計 16,659 当中間期末残高 80,956 自己株式 当期首残高 自己株式の取得 △35,322 自己株式の消却 35,322 当中間期変動額合計 △0 当中間期表残高 △0 株主資本合計 当期首残高 当中間期変動額 △1,328 中間納利益 17,593 自己株式の取得 △35,322 土地再評価差額金の取崩 394 当中間期変動額合計 △18,662	当中間期変動額	
当中間期末残高 86, 282 利益剰余金 64, 296 当中間期変動額 △1, 328 東門純利益 17, 593 土地再評価差額金の取崩 394 当中間期変動額合計 16, 659 当中間期末残高 80, 956 自己株式 当申間期変動額 自己株式の取得 △35, 322 自己株式の消却 35, 322 当中間期変動額合計 △0 当中間期末残高 △0 株主資本合計 当期首残高 当中間期変動額 △1, 328 中間純利益 17, 593 自己株式の取得 △35, 322 土地再評価差額金の取崩 394 当中間期変動額合計 △18, 662	自己株式の消却	△35, 322
利益剰余金 64,296 当中間期変動額 人1,328 東門師利益 17,593 土地再評価差額金の取崩 394 当中間期変動額合計 16,659 当中間期末残高 80,956 自己株式 当期首残高 当中間期変動額 公0 当中間期変動額 公0 当中間期変動額合計 公0 当中間期変動額合計 公0 株主資本合計 当期首残高 当中間期変動額 公1,328 中間純利益 17,593 自己株式の取得 公35,322 土地再評価差額金の取崩 394 当中間期変動額合計 公18,662	当中間期変動額合計	△35, 322
当期首残高 64,296 当中間期変動額 人1,328 東門龍純利益 17,593 土地再評価差額金の取崩 394 当中間期変動額合計 16,659 当中間期末残高 80,956 自己株式 少 当申間期変動額 人0 自己株式の取得 人35,322 当中間期変動額合計 人0 当中間期変動額合計 人0 株主資本合計 人0 当中間期変動額 人0 単門制変動額 人1,328 中間純利益 17,593 自己株式の取得 人35,322 土地再評価差額金の取崩 394 当中間期変動額合計 人18,662	当中間期末残高	86, 282
当中間期変動額 △1,328 東門純利益 17,593 土地再評価差額金の取崩 394 当中間期変動額合計 16,659 当中間期末残高 80,956 自己株式 当期首残高 当中間期変動額 △35,322 自己株式の取得 △35,322 当中間期変動額合計 △0 当中間期末残高 △0 株主資本合計 当期首残高 当中間期変動額 △1,328 中間期利変動額 △1,328 中間純利益 17,593 自己株式の取得 △35,322 土地再評価差額金の取崩 394 当中間期変動額合計 △18,662	利益剰余金	
剰余金の配当△1,328中間純利益17,593土地再評価差額金の取崩394当中間期変動額合計16,659当中間期末残高80,956自己株式当期首残高△0当中間期変動額△0自己株式の取得△35,322自己株式の消却35,322当中間期変動額合計△0当中間期末残高△0株主資本合計当期首残高307,002当中間期変動額△1,328中間純利益17,593自己株式の取得△35,322土地再評価差額金の取崩394当中間期変動額合計△18,662	当期首残高	64, 296
中間純利益 17,593 土地再評価差額金の取崩 394 当中間期変動額合計 16,659 当中間期末残高 80,956 自己株式 当期首残高 当中間期変動額 0 自己株式の取得 公35,322 自己株式の消却 35,322 当中間期変動額合計 △0 株主資本合計 当期首残高 307,002 当中間期変動額 公1,328 中間純利益 17,593 自己株式の取得 公35,322 土地再評価差額金の取崩 394 当中間期変動額合計 △18,662	当中間期変動額	
土地再評価差額金の取崩394当中間期変動額合計16,659当中間期末残高80,956自己株式当期首残高当中間期変動額△35,322自己株式の消却35,322当中間期変動額合計△0当中間期末残高△0株主資本合計当期首残高当期首残高307,002当中間期変動額△1,328中間純利益17,593自己株式の取得△35,322土地再評価差額金の取崩394当中間期変動額合計△18,662	剰余金の配当	△1, 328
当中間期変動額合計16,659当中間期末残高80,956自己株式当期首残高△0当中間期変動額△35,322自己株式の消却35,322当中間期変動額合計△0当中間期末残高△0株主資本合計当期首残高307,002当中間期変動額△1,328東令金の配当△1,328中間純利益17,593自己株式の取得△35,322土地再評価差額金の取崩394当中間期変動額合計△18,662	中間純利益	17, 593
当中間期末残高80,956自己株式 当中間期変動額 自己株式の取得 自己株式の消却 当中間期変動額合計△35,322 35,322 当中間期変動額合計当中間期末残高 株主資本合計 当期首残高 当申間期変動額 判余金の配当 中間純利益 申間純利益 自己株式の取得 上地再評価差額金の取崩 当中間期変動額合計△1,328 △35,322 土地再評価差額金の取崩 394 台18,662	土地再評価差額金の取崩	394
自己株式 当期首残高 △0 当中間期変動額 自己株式の取得 △35,322 自己株式の消却 35,322 当中間期変動額合計 △0 当中間期末残高 △0 株主資本合計 当期首残高 307,002 当中間期変動額 剰余金の配当 △1,328 中間純利益 17,593 自己株式の取得 △35,322 土地再評価差額金の取崩 394 当中間期変動額合計 △18,662	当中間期変動額合計	16, 659
当期首残高 △0 当中間期変動額 △35,322 自己株式の取得 35,322 当中間期変動額合計 △0 当中間期未残高 △0 株主資本合計 307,002 当中間期変動額 △1,328 中間純利益 17,593 自己株式の取得 △35,322 土地再評価差額金の取崩 394 当中間期変動額合計 △18,662	当中間期末残高	80, 956
当中間期変動額 自己株式の取得 自己株式の消却△35, 322 35, 322 当中間期変動額合計△0当中間期末残高△0株主資本合計 当期首残高 当中間期変動額 判余金の配当 中間純利益 自己株式の取得 土地再評価差額金の取崩 当中間期変動額合計△1, 328 17, 593 394 当中間期変動額合計	自己株式	
自己株式の取得 △35, 322 自己株式の消却 35, 322 当中間期変動額合計 △0 当中間期末残高 △0 株主資本合計 307,002 当中間期変動額 △1, 328 東倉金の配当 △1, 328 中間純利益 17, 593 自己株式の取得 △35, 322 土地再評価差額金の取崩 394 当中間期変動額合計 △18, 662	当期首残高	$\triangle 0$
自己株式の消却35,322当中間期変動額合計△0当中間期末残高△0株主資本合計307,002当中間期変動額△1,328剰余金の配当△1,328中間純利益17,593自己株式の取得△35,322土地再評価差額金の取崩394当中間期変動額合計△18,662	当中間期変動額	
当中間期変動額合計 △0 当中間期末残高 △0 株主資本合計 当期首残高 307,002 当中間期変動額 剰余金の配当 △1,328 中間純利益 17,593 自己株式の取得 △35,322 土地再評価差額金の取崩 394 当中間期変動額合計 △18,662	自己株式の取得	△35 , 322
当中間期末残高 △0 株主資本合計 当期首残高 307,002 当中間期変動額	自己株式の消却	35, 322
株主資本合計307,002当期首残高307,002当中間期変動額△1,328刺余金の配当△1,328中間純利益17,593自己株式の取得△35,322土地再評価差額金の取崩394当中間期変動額合計△18,662	当中間期変動額合計	△0
当期首残高307,002当中間期変動額△1,328剰余金の配当△1,593中間純利益17,593自己株式の取得△35,322土地再評価差額金の取崩394当中間期変動額合計△18,662	当中間期末残高	$\triangle 0$
当中間期変動額 剰余金の配当	株主資本合計	
剰余金の配当△1,328中間純利益17,593自己株式の取得△35,322土地再評価差額金の取崩394当中間期変動額合計△18,662	当期首残高	307, 002
中間純利益17,593自己株式の取得△35,322土地再評価差額金の取崩394当中間期変動額合計△18,662	当中間期変動額	
自己株式の取得△35, 322土地再評価差額金の取崩394当中間期変動額合計△18, 662	剰余金の配当	△1, 328
土地再評価差額金の取崩394当中間期変動額合計△18,662		17, 593
当中間期変動額合計 △18,662		△35, 322
		394
当中間期末残高 288,339	当中間期変動額合計	△18, 662
	当中間期末残高	288, 339

(単位:百万円)

当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

	至 平成25年9月30日)
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	84, 596
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(約 額)	12,722
当中間期変動額合計	12, 722
当中間期末残高	97, 319
繰延ヘッジ損益	
当期首残高	$\triangle 232$
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(約 額)	百 67
当中間期変動額合計	67
当中間期末残高	△164
土地再評価差額金	
当期首残高	7, 257
当中間期変動額	,
株主資本以外の項目の当中間期変動額(約 額)	△394
当中間期変動額合計	△394
当中間期末残高	6, 863
その他の包括利益累計額合計	<u> </u>
当期首残高	91, 621
当中間期変動額	,
株主資本以外の項目の当中間期変動額(約 額)	12, 396
当中間期変動額合計	12, 396
当中間期末残高	104, 017
少数株主持分	<u> </u>
当期首残高	2, 513
当中間期変動額	,
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	524
当中間期変動額合計	524
当中間期末残高	3, 038
純資産合計	
当期首残高	401, 137
当中間期変動額	
剰余金の配当	△1, 328
中間純利益	17, 593
自己株式の取得	△35, 322
土地再評価差額金の取崩	394
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	12, 920
当中間期変動額合計	△5, 742
当中間期末残高	395, 395

(4)継続企業の前提に関する注記 該当ありません。

3. 中間財務諸表 (1) 中間貸借対照表

|--|

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
現金預け金	297, 391	505, 120
コールローン	125, 233	104, 116
買入金銭債権	14, 171	10, 915
商品有価証券	5, 571	5, 924
金銭の信託	1	_
有価証券	1, 561, 922	1, 436, 762
貸出金	5, 632, 731	5, 565, 801
外国為替	1, 786	2, 505
その他資産	49, 665	46, 388
その他の資産	49, 665	46, 388
有形固定資産	95, 234	93, 960
無形固定資産	13, 862	14, 904
繰延税金資産	11, 967	9, 571
支払承諾見返	50, 780	56, 177
貸倒引当金	△69, 959	△70, 875
資産の部合計	7, 790, 359	7, 781, 273
負債の部		
預金	7, 080, 490	6, 906, 091
譲渡性預金	111, 589	290, 314
借用金	105, 956	101, 204
外国為替	43	21
その他負債	39, 895	31, 693
未払法人税等	1,867	546
リース債務	2, 203	2,600
その他の負債	35, 824	28, 547
賞与引当金	1, 465	1, 471
退職給付引当金	1, 965	2,858
睡眠預金払戻損失引当金	1, 470	1,638
ポイント引当金	228	363
再評価に係る繰延税金負債	4, 335	4, 119
支払承諾	50, 780	56, 177
負債の部合計	7, 398, 220	7, 395, 952

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
資本金	121, 101	121, 101
資本剰余金	99, 277	63, 955
資本準備金	50, 001	50,001
その他資本剰余金	49, 276	13, 954
利益剰余金	80, 564	96, 873
利益準備金	1, 110	1, 376
その他利益剰余金	79, 454	95, 497
固定資産圧縮積立金	968	968
繰越利益剰余金	78, 485	94, 529
自己株式	△128	△129
株主資本合計	300, 814	281, 801
その他有価証券評価差額金	84, 298	96, 820
繰延ヘッジ損益	$\triangle 232$	△164
土地再評価差額金	7, 257	6, 863
評価・換算差額等合計	91, 324	103, 519
純資産の部合計	392, 138	385, 320
負債及び純資産の部合計	7, 790, 359	7, 781, 273

(2) 中間損益計算書

	(単位:百万円)
	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
経常収益	70, 872
資金運用収益	47, 022
(うち貸出金利息)	37, 072
(うち有価証券利息配当金)	9, 560
役務取引等収益	13, 192
その他業務収益	8, 980
その他経常収益	1, 678
経常費用	51, 379
資金調達費用	2, 677
(うち預金利息)	950
役務取引等費用	5, 408
その他業務費用	1, 249
営業経費	38, 903
その他経常費用	3, 140
経常利益	19, 493
特別利益	33
特別損失	904
税引前中間純利益	18, 622
法人税、住民税及び事業税	571
法人税等調整額	807
法人税等合計	1, 379
中間純利益	17, 242

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

	至 平成25年9月30日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	121, 101
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	<u> </u>
当中間期末残高	121, 101
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	50, 001
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	<u> </u>
当中間期末残高	50, 001
その他資本剰余金	
当期首残高	49, 276
当中間期変動額	
自己株式の消却	△35, 322
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	13, 954
資本剰余金合計	
当期首残高	99, 277
当中間期変動額	
自己株式の消却	△35, 322
当中間期変動額合計	△35, 322
当中間期末残高	63, 955
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	1, 110
当中間期変動額	
剰余金の配当	265
当中間期変動額合計	265
当中間期末残高	1,376
その他利益剰余金	
固定資産圧縮積立金	
当期首残高	968
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	968
繰越利益剰余金	
当期首残高	78, 485
当中間期変動額	
剰余金の配当	$\triangle 1,593$
中間純利益	17, 242
土地再評価差額金の取崩	394
当中間期変動額合計	16, 043
当中間期末残高	94, 529
	_

(単位:百万円)

当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

		至 平成25年9月30日)
利益剰余金合計		
当期首残高		80, 564
当中間期変動額		
剰余金の配当		△1, 328
中間純利益		17, 242
土地再評価差額金の取崩	_	394
当中間期変動額合計		16, 308
当中間期末残高		96, 873
自己株式	_	
当期首残高		△128
当中間期変動額		
自己株式の取得		△35, 322
自己株式の消却	_	35, 322
当中間期変動額合計		$\triangle 0$
当中間期末残高	_	△129
株主資本合計	_	
当期首残高		300, 814
当中間期変動額		
剰余金の配当		△1, 328
中間純利益		17, 242
自己株式の取得		△35, 322
土地再評価差額金の取崩	_	394
当中間期変動額合計	_	△19, 013
当中間期末残高	_	281, 801
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高		84, 298
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 額)	(純 _	12, 522
当中間期変動額合計		12, 522
当中間期末残高		96, 820
繰延ヘッジ損益		
当期首残高		△232
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 額)	(純	67
当中間期変動額合計		67
当中間期末残高		△164
土地再評価差額金		
当期首残高		7, 257
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 額)	(純	△394
当中間期変動額合計		△394
当中間期末残高		6, 863

(単位:百万円)

当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

	主 十成20年3月30日)
評価・換算差額等合計	
当期首残高	91, 324
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	12, 195
当中間期変動額合計	12, 195
当中間期末残高	103, 519
純資産合計	
当期首残高	392, 138
当中間期変動額	
剰余金の配当	$\triangle 1,328$
中間純利益	17, 242
自己株式の取得	△35, 322
土地再評価差額金の取崩	394
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	12, 195
当中間期変動額合計	△6, 817
当中間期末残高	385, 320

平成 26 年3月期 第2四半期決算説明資料

株式会社 北 洋 銀 行

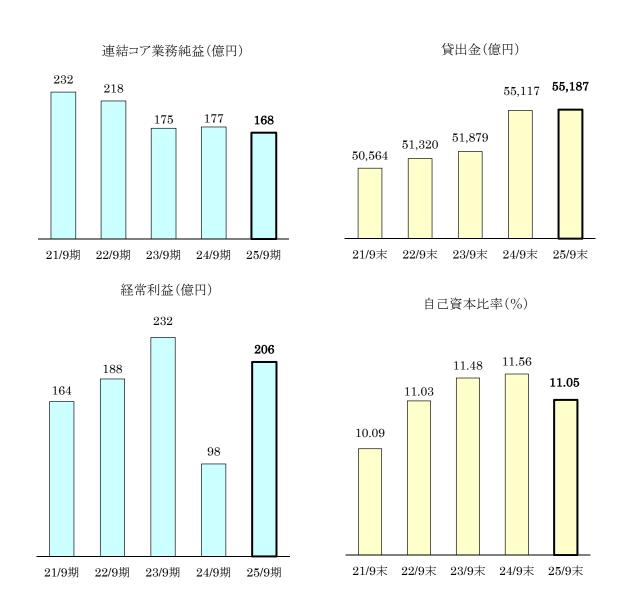
<目 次>

Ι.	平成26年3月期第2四半期決算の概要		P 1
Π.	資料編		P 7
1.	第2四半期決算の概況		P 7
(1)	損益状況	【単体・連結】	P 7
(2)	有価証券関係損益	【単体】	P 9
(3)	主要勘定残高	【単体】	P 9
(4)	預かり資産等残高	【単体】	P 9
(5)	預金者別預金残高	【単体】	P 9
(6)	利鞘	【単体】	P10
(7)	コアOHR	【単体】	P10
(8)	ROE	【単体】	P10
(9)	従業員数・拠点数	【単体】	P10
(10)	自己資本比率(速報値)	【単体・連結】	P11
(11)	繰延税金資産	【単体】	P12
(12)	有価証券の評価損益	【単体・連結】	P12
2.	貸出金等の状況		P13
(1)	リスク管理債権の状況	【単体・連結】	P13
(2)	貸倒引当金の状況	【単体・連結】	P14
(3)	金融再生法に基づく開示債権	【単体】	P14
(4)	金融再生法に基づく開示債権の保全状況	【単体】	P14
(5)	不良債権最終処理額	【単体】	P15
(6)	開示債権の状況	【単体】	P15
(7)	業種別貸出金残高	【単体】	P16
(8)	個人向けローン残高・中小企業等貸出金	【単体】	P16

- I. 平成26年3月期第2四半期決算の概要
- 1. 要点【連結】

当行は平成 24 年 10 月 1 日付で、親会社であった株式会社札幌北洋ホールディングスを吸収合併いたしました。このため、「I. 平成 26 年 3 月期第 2 四半期決算の概要」の平成 24 年 9 月期以前の連結実績値については、過去実績との比較の観点から、参考値として株式会社札幌北洋ホールディングス連結の実績を記載しております。

- ・連結コア業務純益は、168 億円と前年比 8 億円減少いたしました。貸出金の利回りの低下による資金利益の減少が主因です。
 - なお、お客様の資産運用相談を強化した結果、預かり資産に伴う手数料収入が増加したことから、役務取引等利益は前年比7億円増加しました。
- ・経常利益は、206 億円と前年比 108 億円増加いたしました。 国債等の売却益により有価証券関係損益が増加したことが主因です。
- ・貸出金(期末残高)は、5兆5,187億円と前年比70億円増加いたしました。
- ・自己資本比率は 11.56%から 11.05%に低下しました。 公的資金に係る第 1 種優先株式を簿価ベースで 300 億円分取得し、消却したことにより、自己資本が減少したものです。



2. 収益

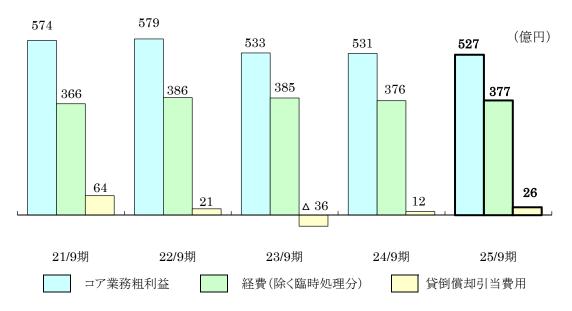
【単体】

- コア業務粗利益は、527 億円と前年比4億円減少いたしました。貸出金の利回り低下などによる預貸金収支の減少から資金利益が前年比13億円減少したことが主因です。一方、お客様の資産運用相談を強化した結果、預かり資産に伴う手数料収入が増加したことなどから、役務取引等利益は前年比7億円増加いたしました。
- コア業務純益は 150 億円と前年比 4 億円減少いたしました。経費(除く臨時処理分)は前年並みとなりました。
- ・経常利益は、194 億円と前年比97 億円増加いたしました。国債等の売却益により有価証券関係損益が増加したことが主因です。なお、貸倒償却引当費用については経営改善支援の取組みなどを推進した結果、想定した水準を下回って低位で推移し、予想比では31 億円の減少となりました。
- ・中間純利益は 172 億円と前年比 91 億円増加いたしました。

(単位:億円、%)

	24/9 期	25/9 期	前年比
コア業務粗利益	531	527	$\triangle 4$
資金利益	457	443	△13
役務取引等利益	70	77	7
その他業務利益	4	6	2
経費(除く臨時処理分)	376	377	0
(コア OHR)	(70.8)	(71.5)	(0.7)
コア業務純益	155	150	$\triangle 4$
貸倒償却引当費用	12	26	14
有価証券関係損益	$\triangle 50$	74	125
その他臨時損益	5	$\triangle 3$	△8
経常利益	97	194	97
中間純利益	81	172	91

[※] その他業務利益には国債等債券関係損益を含まない。 その他臨時損益に金銭の信託運用損益を含む。



【連結】 *24/9 期以前は株式会社札幌北洋ホールディングス連結の実績を記載しております。

(単位:億円、%)				
	24/9 期	25/9 期	前年比	
連結コア粗利益	561	553	riangle 7	
資金利益	458	441	$\triangle 17$	
役務取引等利益	89	97	7	
その他業務利益	13	15	1	
営業経費	385	396	11	
その他経常損益等	$\triangle 77$	49	127	
貸倒償却引当費用	26	32	5	
有価証券関係損益	$\triangle 56$	74	130	
その他の経常損益	5	7	2	
経常利益	98	206	108	
中間純利益	70	175	105	
	•		_	

連結コア業務純益 177 168 △8 コア OHR 68.4 69.5 1.1

- ・連結コア粗利益は、553億円と 前年比7億円減少いたしました。貸 出金の利回り低下などによる預貸金 収支の減少から資金利益が減少した ことが主因です。
- ・お客様の資産運用相談を強化した 結果、預かり資産に伴う手数料収入 が増加したことから、役務取引等利 益は前年比7億円増加しました。
- ・営業経費は 396 億円となりました。 退職給付費用の臨時処理分が前年比 で 10 億円増加したことが主因です。
- ・経常利益は、206 億円と前年比 108 億円増加いたしました。 国債等の売却益により有価証券関係 損益が増加したことが主因です。
- ・中間純利益は 175 億円と前年比 105 億円増加いたしました。

※ 連結コア粗利益=資金利益+役務取引等利益+その他業務利益 (その他業務利益には国債等債券関係損益を含まない。) 資金利益=資金運用収益-(資金調達費用-金銭の信託運用見合費用) 役務取引等利益=役務取引等収益-役務取引等費用 その他業務利益=その他業務収益-その他業務費用 有価証券関係損益=国債等債券関係損益+株式等関係損益 その他の経常損益に金銭の信託運用損益を含む。 連結コア業務純益=連結コア粗利益-経費(除く臨時処理分) コアOHR=経費(除く臨時処理分)÷連結コア粗利益 × 100



3. 資金·貸出金【単体】

- ・資金量は、法人・個人・公金の預金が増加し、7兆1,964億円(前年比2,410億円増加・年率 +3.4%) となりました。また預かり資産は、4,667 億円となり、資金量との合計額は7兆6,631 億円(前年比 2,417 億円増加・年率+3.2%)となりました。
- ・貸出金は、法人・個人向け貸出が増加し5兆5,658億円(前年比43億円増加)となりました。
- ・北海道内向け貸出は、5 兆 216 億円(前年比 383 億円減少・年率△0.7%)となりました。減少 の主因は、大口取引先の取引店変更(東京支店へ変更)によるものです。

(単位:億円、%)

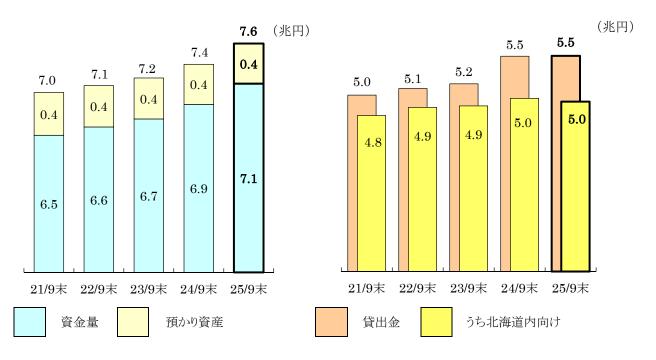
	24/9 末	25/9 末	前年比	年率
資金量	69,553	71,964	2,410	3.4
預かり資産	4,661	4,667	6	0.1
公共債保護預かり	3,500	3,193	$\triangle 307$	$\triangle 8.7$
投資信託	1,161	1,474	313	26.9
計	74,214	76,631	2,417	3.2
<参考>個人年金保険等	3,102	3,810	708	22.8
個人向けローン	15,921	16,081	160	1.0
中小企業等貸出金	34,753	34,845	92	0.2
貸出金	55,614	55,658	43	0.0
うち北海道内向け	50,599	50,216	$\triangle 383$	$\triangle 0.7$

※ 資金量 = 預金+譲渡性預金 預かり資産 = 公共債保護預かり+投資信託

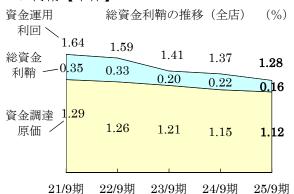
中小企業等 = 資本金 3 億円(卸売業は 1 億円、小売・サービス業は 5 千万円)以下の会社又は常用する 従業員が 300 人(卸売業・サービス業は 100 人、小売業は 50 人)以下の会社及び個人 投資信託については時価による表示としております。 なお、従来同様の取得金額ベースに基づく平成 25 年 9 月末の

残高は 1,556 億円であり、前年比 118 億円の増加となっております。

個人年金保険等は、販売累計額を記載しております。



4. 利鞘【単体】



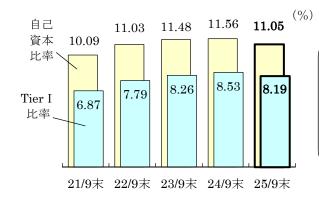
- ・資金運用利回は、有価証券利回が上昇しましたが、貸出金利回の低下により、1.28%と前年比0.09 ポイント低下しました。
- 資金調達原価は、経費率が低下したこと等により 1.12%と前年比 0.03 ポイント低下しました。
- •以上により、総資金利鞘は 0.16%と前年比 0.06 ポイント低下しました。

 総資金利翰 = 資金運用利回ー資金調達原価 資金調達原価 = (資金調達費用+経費-金銭の信託運用見合費用) ×365÷期中日数÷資金調達勘定平残×100 (単位:%)

			24/9 期	25/9 期	前年比
資金運用利回 ①		1.37	1.28	$\triangle 0.09$	
	貸出金利回	2	1.48	1.36	$\triangle 0.12$
	有価証券利回		1.14	1.42	0.28
資	金調達原価	3	1.15	1.12	$\triangle 0.03$
	預金等利回	4	0.03	0.03	$\triangle 0.00$
預	貸金レート差	2-4	1.45	1.33	$\triangle 0.12$
総	資金利鞘	1)-3	0.22	0.16	$\triangle 0.06$

5. 自己資本比率(国内基準)【連結】

*24/9 末以前は株式会社札幌北洋ホールディングス連結の実績を記載しております。



- 連結の自己資本比率は 11.05%と前年比0.51 ポイント低下、Tier I 比率は 8.19%と前年比 0.34 ポイント低下いたしました。
- ・公的資金に係る第1種優先株式を簿価ベースで300億円分取得し、消却したことにより、自己資本が減少したものです。

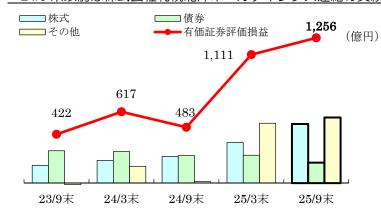
※ 25/9 末の自己資本比率は速報値。

(単位:億円、%)

_	(
			連 結			単 体		
		24/9 末	25/9 末	前年比	24/9 末	25/9 末	前年比	
E	自己資本比率	11.56	11.05	$\triangle 0.51$	11.18	10.83	$\triangle 0.35$	
	Tier I 比率	8.53	8.19	$\triangle 0.34$	7.88	8.01	0.13	
E	自己資本	4,028	3,900	$\triangle 127$	3,857	3,790	$\triangle 67$	
	Tier I	2,973	2,893	$\triangle 79$	2,722	2,803	81	
	Tier II	1,069	1,021	$\triangle 47$	1,145	997	△148	
ij	スクアセット等	34,848	35,294	445	34,503	34,971	468	

6. 有価証券評価損益【連結】

*24/9 末以前は株式会社札幌北洋ホールディングス連結の実績を記載しております。



・有価証券評価損益は、1,256 億円 の評価益と、市況の回復から、前 期末比 145 億円増加いたしまし た。

(単位:億円)

	連結		単 体			
	25/3 末	25/9 末	前期末比	25/3 末	25/9 末	前期末比
有価証券評価損益	1,111	1,256	145	1,102	1,240	138
株式	351	511	159	342	495	152
債券	241	177	$\triangle 63$	241	177	$\triangle 63$
その他	518	567	49	518	567	49

<ご参考>

日経平均株価(円)	12,397	14,455	2,058
新発 10 年国債利回(%)	0.560	0.680	0.120

7. 金融再生法開示債権【単体】



- ・金融再生法開示債権は、大口開 示債権の新規発生がなかった ことに加え、最終処理の進展な どにより 1,535 億円と前年比 193 億円減少いたしました。
- ・開示債権比率(部分直接償 却後)は1.95%と前年比0.42 ポイント改善しました。

(単位:億円、%)

		24/9 末	25/9 末	前年比
	破産更生等債権	578	616	38
	危険債権	814	658	$\triangle 155$
	要管理債権	336	259	$\triangle 76$
纽	会融再生法開示債権	1,728	1,535	△193
	(開示債権比率)	(3.04)	(2.69)	$(\triangle 0.35)$
	※ 部分直接償却後	2.37	1.95	$\triangle 0.42$

※部分直接償却は未実施ですが、参考として実施後の計数を記載しております。

Ⅱ. 資料編

1. 第2四半期決算の概況

(1) 損益状況

【单体】 (単位:百万円)

(千件)			(中国,日月月1
	24/9期	25/9期	前年比
業務粗利益	60, 120	59, 859	△261
除く国債等債券関係損益	53, 189	52, 761	△428
国内業務粗利益	59, 190	56, 689	△2, 501
資金利益	45, 163	44, 524	△639
役務取引等利益	7,001	7, 722	721
その他業務利益	7, 026	4, 442	△2, 584
うち国債等債券関係損益	6, 743	3, 979	△2, 764
国際業務粗利益	929	3, 169	2, 240
資金利益	555	△179	△734
役務取引等利益	64	61	△3
その他業務利益	310	3, 287	2, 977
うち国債等債券関係損益	186	3, 118	2, 932
経費(除く臨時処理分)	37,679	37, 751	72
人件費	15, 179	15, 203	24
物件費	19, 415	19, 764	349
税金	3, 084	2, 783	△301
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	22, 440	22, 108	△332
コア業務純益(除く国債等債券関係損益)	15, 509	15, 010	△499
一般貸倒引当金繰入額 ①	△1,906	△571	1, 335
業務純益	24, 346	22, 679	△1,667
うち国債等債券関係損益	6, 930	7, 097	167
臨時損益	△14, 620	△3, 186	11, 434
貸倒損失額 ② ②	3, 170	3, 242	72
貸出金償却	3	1	$\triangle 2$
個別貸倒引当金純繰入額	2, 847	2, 932	85
その他	320	308	△12
償却債権取立益 ③	0	1	1
株式等関係損益	△11, 979	359	12, 338
その他臨時損益	529	△304	△833
経常利益	9, 724	19, 493	9, 769
特別損益	△659	△871	△212
うち固定資産処分損益	△169	△104	65
うち減損損失	489	766	277
税引前中間純利益	9, 065	18, 622	9, 557
法人税、住民税及び事業税	286	571	285
法人税等調整額	653	807	154
法人税等合計	939	1, 379	440
中間純利益	8, 126	17, 242	9, 116
貸倒償却引当費用 ①+②-③	1, 264	2, 669	1, 405
		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	

【連結】 (単位:百万円)

	(参考) 24/9期 札幌北洋ホ	25/9 期	前年比
連結粗利益	ールディングス	69, 450	∧ <i>6</i> 15
	63, 074	62, 459	△615
除く国債等債券関係損益	56, 143	55, 361	△782
資金利益	45, 821	44, 106	△1, 715
役務取引等利益 7.00(1)##75T.11#	8, 987	9,740	753
その他業務利益	8, 265	8, 612	347
うち国債等債券関係損益	6, 930	7, 097	167
営業経費 △	38, 544	39, 682	1, 138
その他経常損益	△14, 665	△2, 103	12, 562
貸倒償却引当費用 △	2, 667	3, 261	594
貸出金償却	100	72	△28
個別貸倒引当金純繰入額	4, 047	3, 454	△593
債権売却損	159	170	11
その他	320	308	△12
一般貸倒引当金繰入額	△1, 960	△739	1, 221
償却債権取立益	1	4	3
株式等関係損益	△12, 560	360	12, 920
その他の経常損益	562	797	235
経常利益	9, 864	20, 673	10, 809
特別損益	△664	△871	△207
税金等調整前中間純利益	9, 199	19, 802	10, 603
法人税、住民税及び事業税 △	554	1,010	456
法人税等調整額 △	441	902	461
法人税等合計	995	1, 913	918
少数株主利益	1, 198	295	△903
中間純利益	7, 005	17, 593	10, 588
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	24, 640	23, 932	△708
連結業務純益	26, 600	24, 671	△1, 929
連結コア業務純益	17, 709	16, 834	△875

(注) 1. 連結粗利益=[資金運用収益 - (資金調達費用-金銭の信託運用見合費用)]

+[役務取引等収益 - 役務取引等費用]+[その他業務収益-その他業務費用]

- 2. 連結業務純益=連結粗利益 経費(除く臨時処理分) 一般貸倒引当金繰入額
- 3. 連結コア業務純益=連結粗利益 (除く国債等債券関係損益) 経費 (除く臨時処理分)

(連結対象会社数) (単位:社)

	24/9期	25/9期	前年比
連結子会社数	2	4	2
持分法適用会社数	_	_	_

⁽注) 平成24年10月1日付で株式会社札幌北洋ホールディングスと合併したことにより、株式会社札幌北洋リース及び株式会社札幌北洋カードを連結子会社としております。

(2) 有価証券関係損益

【単体】 (単位:百万円)

	24/9期	25/9期	前年比
国債等債券関係損益	6, 930	7, 097	167
売却益	7, 118	8, 321	1, 203
償還益	40	15	△25
売却損	228	1, 239	1, 011
償還損		1	
償却		1	
株式等関係損益 ②	△11, 979	359	12, 338
売却益	201	367	166
売却損	130	0	△130
償却	12, 050	7	△12, 043
有価証券関係損益計 ①+②	△5, 048	7, 457	12, 505

(3) 主要勘定残高

【単体】 (単位:百万円)

		24/9期	25/9期	前年比	25/3期
	資金量	6, 955, 313	7, 196, 406	241, 093	7, 192, 080
末残	貸出金	5, 561, 434	5, 565, 801	4, 367	5, 632, 731
124	有価証券	1, 469, 679	1, 436, 762	△32, 917	1, 561, 922
	資金量	6, 897, 444	7, 088, 465	191, 021	6, 902, 910
平残	貸出金	5, 358, 115	5, 428, 701	70, 586	5, 402, 988
	有価証券	1, 507, 598	1, 331, 442	△176, 156	1, 494, 164

⁽注) 資金量=預金+譲渡性預金

(4) 預かり資産等残高

【単体】 (単位:百万円)

		24/9末	25/9末	前年比	25/3末
預7	かり資産	466, 154	466, 774	620	479, 936
	公共債	350, 027	319, 313	△30, 714	335, 264
	投資信託	116, 127	147, 461	31, 334	144, 672
個	人年金保険等	310, 205	381, 060	70, 855	344, 734

- (注) 1. 投資信託については当年度第1四半期より時価による表示としております。なお、従来同様の取得金額ベースに基づく平成25年9月末の残高は155,615百万円であり、前年比11,841百万円の増加となっております。
 - 2. 個人年金保険等は、販売累計額を記載しております。

(5) 預金者別預金残高

(単位:百万円)

	24/9末	25/9末	前年比	25/3末
個 人	4, 779, 853	4, 846, 752	66, 899	4, 813, 827
法 人	1, 705, 666	1, 827, 380	121, 714	1, 695, 953
公 金	171, 911	184, 479	12, 568	478, 394
金 融	58, 995	47, 478	△11, 517	92, 314
合 計	6, 716, 428	6, 906, 091	189, 663	7, 080, 490

⁽注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(6) 利鞘

【単体】 (単位:%)

	全 店			国内業務部門				
	24/9期	25/9期	前年比	25/3期	24/9期	25/9期	前年比	25/3期
資金運用利回 ①	1. 37	1. 28	△0.09	1.35	1.36	1. 29	△0.07	1. 33
貸出金利回 ②	1.48	1. 36	△0.12	1.45	1.48	1. 36	△0. 12	1. 45
有価証券利回	1. 14	1. 42	0.28	1. 13	1. 14	1. 59	0.45	1. 12
資金調達原価 ③	1. 15	1. 12	△0.03	1. 11	1. 13	1. 10	△0.03	1. 10
預金等利回 ④	0.03	0.03	△0.00	0.03	0.03	0.03	△0.00	0.03
外部負債利回	2. 56	2. 76	0.20	2. 37	2. 56	2. 76	0.20	2. 37
預貸金レート差 ②-④	1.45	1. 33	△0. 12	1.42	1.45	1. 33	△0. 12	1. 42
総資金利鞘 ①一③	0. 22	0.16	△0.06	0. 24	0.23	0. 19	△0.04	0. 23

(7) コアOHR

【単体】 (単位:%)

	24/9期	25/9期	前年比	25/3期
コアOHR	70.84	71. 55	0.71	68. 27

(注) コアOHR= 経費 (除く臨時処理分) ÷業務粗利益(除く国債等債券関係損益)×100

(8) ROE

【単体】 (単位:%)

	24/9期	25/9期	前年比	25/3期
業務純益ベース	15. 43	11. 63	△3.80	12. 06
中間(当期)純利益ベース	5. 15	8. 84	3. 69	5. 07

(注) ROE= <u>業務純益</u> {中間(当期) 純利益} × 365 ÷ 期中日数

(期首自己資本+期末自己資本) ÷ 2

(9)従業員数・拠点数

【単体】

従業員数 (就業人員)

	24/9末	25/9末	前年比	25/3末
従業員数 (人)	3, 510	3, 448	△62	3, 434

拠点数

	24/9末	25/9末	前年比	25/3末
店舗数(店)	187	179	△8	183
他海外駐在員事務所	2	2	_	2

(注) 店舗数:出張所を含む有人店舗及び振込専用店舗

(10) 自己資本比率 25/9末の自己資本比率は速報値であります。

【単体】 (単位:百万円、%)

	24/9末	25/9末	前年比	25/3末
自己資本比率	11. 18	10. 83	△0. 35	11. 50
TierI比率	7. 88	8. 01	0. 13	8. 57
Tier I ①	272, 205	280, 328	8, 123	299, 486
Tier II 2	114, 581	99, 726	△14, 855	103, 571
うち自己資本計上の土地再評価差額	5, 291	4, 942	△349	5, 216
うち劣後債務	95, 300	81, 800	△13, 500	84, 800
控除項目 ③	994	1,001	7	997
自己資本 ①+2-3	385, 791	379, 053	△6, 738	402, 060
リスクアセット等	3, 450, 331	3, 497, 166	46, 835	3, 493, 387
繰延税金資産 (純額)	28, 201	9, 571	△18, 630	11, 967
繰延税金資産比率	10. 36	3. 41	△6. 95	3. 99

【連結】 (単位:百万円、%)

			`	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
	(参 考) 24/9末 札幌北洋ホール ディングス	25/9末	前年比	25/3末
自己資本比率	11. 56	11. 05	△0. 51	11. 70
TierI比率	8. 53	8. 19	△0. 34	8. 73
Tier I ①	297, 349	289, 387	△7, 962	307, 899
Tier II ②	106, 955	102, 163	△4, 792	106, 178
うち自己資本計上の土地再評価差額	5, 291	4, 942	△349	5, 216
うち劣後債務	84, 800	81, 800	△3,000	84, 800
控除項目 ③	1, 448	1, 461	13	1, 470
自己資本 ①+2-3	402, 856	390, 089	△12, 767	412, 607
リスクアセット等	3, 484, 838	3, 529, 429	44, 591	3, 526, 442
繰延税金資産 (純額)	29, 470	10, 382	△19, 088	13, 105
繰延税金資産比率	9. 91	3. 58	△6. 33	4. 25

⁽注)繰延税金資産比率=繰延税金資産(純額)÷TierI×100

(11) 繰延税金資産 <繰延税金資産・負債の発生原因別内訳>

【単体】 (単位:百万円)

				(112.11)
	24/9末	25/9末	前年比	25/3末
近税金資産合計 ①	41, 886	30, 679	△11, 207	32, 446
貸倒引当金	16, 631	17, 881	1, 250	16, 644
有価証券評価損	40, 166	17, 104	△23, 062	27, 168
退職給付引当金	2, 679	2, 792	113	2, 467
税務上の繰越欠損金	18, 135	10, 239	△7, 896	12, 221
その他	6, 544	5, 109	△1, 435	5, 330
評価性引当額	△42, 271	△22, 447	19, 824	△31, 387
延税金負債合計 ②	13, 684	21, 107	7, 423	20, 478
その他有価証券評価差額金	13, 155	20, 578	7, 423	19, 949
固定資産圧縮積立金	529	529	_	529
延税金資産(純額) ①一②	28, 201	9, 571	△18, 630	11, 967
	正税金資産合計	24/9末 延税金資産合計 ① 41,886 貸倒引当金 16,631 有価証券評価損 40,166 退職給付引当金 2,679 税務上の繰越欠損金 18,135 その他 6,544 評価性引当額 △42,271 延税金負債合計 ② 13,684 その他有価証券評価差額金 13,155 固定資産圧縮積立金 529	24/9末 25/9末 延税金資産合計 ① 41,886 30,679 貸倒引当金 16,631 17,881 有価証券評価損 40,166 17,104 退職給付引当金 2,679 2,792 税務上の繰越欠損金 18,135 10,239 その他 6,544 5,109 評価性引当額 △42,271 △22,447 延税金負債合計 ② 13,684 21,107 その他有価証券評価差額金 13,155 20,578 固定資産圧縮積立金 529 529	24/9末 25/9末 前年比 延税金資産合計 ① 41,886 30,679 △11,207 貸倒引当金 16,631 17,881 1,250 有価証券評価損 40,166 17,104 △23,062 退職給付引当金 2,679 2,792 113 税務上の繰越欠損金 18,135 10,239 △7,896 その他 6,544 5,109 △1,435 評価性引当額 △42,271 △22,447 19,824 延税金負債合計 ② 13,684 21,107 7,423 その他有価証券評価差額金 13,155 20,578 7,423 固定資産圧縮積立金 529 529 -

(12) 有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関係会社株式	原価法

② 評価損益

【単体】 (単位:百万円)

			25/3末			25/	9末	
		評価損益	評価益	評価損	評価損益	25/3 末比	評価益	評価損
Z	その他有価証券	110, 205	115, 114	4, 909	124, 062	13, 857	129, 286	5, 223
	株式	34, 250	34, 738	488	49, 548	15, 298	49, 955	406
	債券	24, 126	24, 277	150	17, 738	△6, 388	18, 029	291
	その他	51, 828	56, 098	4, 269	56, 775	4, 947	61, 300	4, 525

⁽注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

【連結】 (単位:百万円)

			25/3末			25/	9末	
		評価損益	評価益	評価損	評価損益	25/3 末比	評価益	評価損
Z	どの他有価証券	111, 125	116, 054	4, 928	125, 644	14, 519	130, 870	5, 225
	株式	35, 170	35, 678	507	51, 130	15, 960	51, 539	408
	債券	24, 126	24, 277	150	17, 738	△6, 388	18, 029	291
	その他	51, 828	56, 098	4, 269	56, 775	4, 947	61, 300	4, 525

2. 貸出金等の状況

〇 部分直接償却:未実施

※部分直接償却は未実施ですが、参考として実施後の計数も以下の各表で記載しております。

〇 未収利息不計上基準:自己査定に基づく債務者区分

(1) リスク管理債権の状況

延滞債権

3カ月以上延滞債権

貸出条件緩和債権

合 計

【単体】	/(/)·L			(単位:百万円、%)
	24/9末	25/9末	前年比	25/3末
破綻先債権	25, 016	24, 713	△303	25, 542
延滞債権	111, 962	100, 962	△11,000	108, 447
3カ月以上延滞債権	487	653	166	403
貸出条件緩和債権	33, 144	25, 322	△7,822	24, 069
合 計	170, 610	151, 652	△18, 958	158, 463
部分直接償却後	132, 208	109, 549	△22, 659	118, 524
貸出金残高(末残)	5, 561, 434	5, 565, 801	4, 367	5, 632, 731
(貸出金残高比)		_		
破綻先債権	0. 44	0.44	△0.00	0.45
延滞債権	2. 01	1.81	△0. 20	1. 92
3カ月以上延滞債権	0.00	0.01	0.01	0.00
貸出条件緩和債権	0. 59	0.45	△0. 14	0.42
合 計	3. 06	2. 72	△0. 34	2.81
【連結】				(単位:百万円、%)
INDIA!	(参考)			(112.174, 76)
	24/9末 札幌北洋	25/9末	前年比	25/3末
	ホールディングス	, ,		, .,
破綻先債権	28, 603	27, 553	△1,050	28, 487
延滞債権	112, 781	101, 711	△11,070	109, 132
3カ月以上延滞債権	612	736	124	511
貸出条件緩和債権	33, 162	25, 339	△7, 823	24, 086
合 計	175, 159	155, 340	△19, 819	162, 217
部分直接償却後	134, 578	111, 636	△22, 942	120, 630
貸出金残高(末残)	5, 511, 715	5, 518, 719	7, 004	5, 584, 120
(貸出金残高比)				
破綻先債権	0. 51	0.49	△0.02	0. 51

1.84

0.01

0.45

2.81

△0.20

△0. 15

△0.36

0.00

1.95

0.00

0.43

2.90

2.04

0.01

0.60

3. 17

(2) 貸倒引当金の状況

【単体】 (単位:百万円、%)

_ K 1 11 Z		_	_ `.	1 12 . 11 / 31 / 37
	24/9末	25/9末	前年比	25/3末
貸倒引当金	70, 208	70, 875	667	69, 959
一般貸倒引当金	13, 990	12, 984	△1,006	13, 555
個別貸倒引当金	56, 218	57, 891	1,673	56, 404
引当率	41. 15	46. 73	5. 58	44. 14

【連結】 (単位:百万円、%)

10 Hz			· · ·	
	(参 考) 24/9末 札幌北洋ホール ディングス	25/9末	前年比	25/3末
貸倒引当金	80, 170	79, 230	△940	78, 490
一般貸倒引当金	16, 864	15, 421	△1, 443	16, 161
個別貸倒引当金	63, 306	63, 808	502	62, 329
引当率	45. 77	51. 00	5. 23	48. 38
71-11	10.11	01.00	0.20	10.00

⁽注) 引当率=貸倒引当金÷リスク管理債権×100

(3) 金融再生法に基づく開示債権

【単体】 (単位:百万円、%)

	24/9末	25/9末	前年比	25/3末	25/3比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	57, 833	61, 690	3, 857	60, 381	1, 309
危険債権	81, 409	65, 888	△15, 521	75, 605	△9, 717
要管理債権	33, 631	25, 976	△7, 655	24, 472	1, 504
合計 (A)	172, 874	153, 556	△19, 318	160, 459	△6, 903
部分直接償却後	133, 958	110, 833	△23, 125	119, 975	△9, 142
正常債権	5, 506, 219	5, 544, 424	38, 205	5, 594, 722	△50, 298
総与信額(B)	5, 679, 093	5, 697, 980	18, 887	5, 755, 182	△57, 202
部分直接償却後	5, 640, 177	5, 655, 257	15, 080	5, 714, 697	△59 , 440
開示債権比率	3. 04	2. 69	△0. 35	2.78	△0.09
部分直接償却後	2. 37	1. 95	△0.42	2.09	△0.14

⁽注) 開示債権比率=(A)÷(B)×100

(4) 金融再生法に基づく開示債権の保全状況 (25/9末)

【単体】 (単位:百万円、%)

	担保·保証等	貸倒引当金	引当率	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14, 991	46, 699	100.00	100.00
危険債権	42, 531	9, 605	41. 12	79. 12
要管理債権	14, 617	2, 700	23. 76	66. 66
合 計	72, 140	59, 004	72. 47	85. 40

⁽注) 保全率=(担保・保証等+貸倒引当金)÷債権額×100 引当率=貸倒引当金÷(債権額-担保・保証等)×100

(参考) 開示債権の保全状況の推移

【単体】 (単位:百万円、%)

<u></u>				(1 1	· 🗆 /31 17 /0/
	24/9末	25/9末	前年比	25/3末	25/3末比
保全額	136, 544	131, 145	△5, 399	134, 310	△3, 165
担保·保証等	79, 258	72, 140	△7, 118	76, 790	△4 , 650
貸倒引当金	57, 286	59, 004	1,718	57, 519	1, 485
開示債権 合計	172, 874	153, 556	△19, 318	160, 459	△6 , 903
保全率	78. 98	85. 40	6. 42	83. 70	1.70
引当率	61. 19	72. 47	11. 28	68. 74	3. 73

(5) 不良債権最終処理額

【単体】 (単位:百万円)

	24/9期	25/9期	前年比	25/3期
債権処理額	2,009	1, 575	△434	7, 279
直接償却額	1, 945	1, 186	△759	4, 272
債権放棄額	_	57	57	_
債権売却額	64	331	267	3, 007

(6) 開示債権の状況 (25/9末)

【単体】 (単位:億円、%)

	自己査定		分類	額		金融再生法	担保·	貸倒	引当率	保全率
_	与信残高	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	IV分類	開示債権額	保証等	引当金	カヨ争	水王学
破紛	选先					破産更生債権				
	252	235	17	_	_	及びこれらに				
	[28]	[11]				準ずる債権				
実質	 									
	364	278	86	_	_	616	149	466	100.00	100.00
	[160]	[74]				[189]				
破紛	起懸念先					危険債権				
	658	262	259	136		658	425	96	41. 12	79. 12
	要管理先					要管理債権				
要	570	81	488			259	146	27	23. 76	66. 66
要注意先	要管理先					合計(A)				
筅	以外					1, 535	721	590	72. 47	85. 40
	4, 922	1, 180	3, 741			[1, 108]				
正常	常先					正常債権			•	•
	50, 211	50, 211				55, 444	※総与信	に占める開	示債権の	比率
合	計					総与信(B)	開示債	権比率(A	/B)	2.69
	56, 979	52, 249	4, 593	136	_	56, 979	部分	方直接償却	後	1. 95
	[56, 552]	[51, 822]				[56, 552]				

⁽注) 1. 破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済みであります。

2. 部分直接償却は未実施ですが、参考として[]内に部分直接償却を実施した場合の計数を記載しております。

(7) 業種別貸出金残高

【単体】 (単位:百万円)

	24/9末	25/9末	前年比	25/3末
貸出金計	5, 561, 434	5, 565, 801	4, 367	5, 632, 731
製造業	401, 341	419, 018	17, 677	411, 096
農業,林業	21, 001	21, 767	766	22, 757
漁業	2, 347	2, 484	137	2, 416
鉱業,採石業,砂利採取業	7, 498	7, 733	235	5, 576
建設業	262, 463	272, 896	10, 433	267, 905
電気・ガス・熱供給・水道業	69, 476	78, 616	9, 140	75, 908
情報通信業	39, 475	39, 010	△465	36, 812
運輸業,郵便業	143, 739	128, 440	△15, 299	135, 692
卸売業,小売業	600, 319	600, 490	171	593, 732
金融業,保険業	219, 321	201, 404	△17, 917	212, 761
不動産業,物品賃貸業	551,000	548, 964	△2, 036	570, 860
各種サービス業	511, 731	502, 542	△9, 189	520, 599
地方公共団体	1, 267, 390	1, 253, 477	△13, 913	1, 296, 136
その他	1, 464, 328	1, 488, 953	24, 625	1, 480, 474

(業種別リスク管理債権)

(単位:百万円)

	24/9末	25/9末	前年比	25/3末
貸出金計	170, 610	151, 652	△18, 958	158, 463
製造業	27, 817	21, 222	△6, 595	23, 143
農業,林業	1, 488	1, 963	475	1, 881
漁業	48	108	60	133
鉱業,採石業,砂利採取業	241	239	$\triangle 2$	254
建設業	36, 980	29, 763	△7, 217	30, 892
電気・ガス・熱供給・水道業	22	24	2	16
情報通信業	1,892	1, 719	△173	1, 697
運輸業,郵便業	2, 360	2, 454	94	2, 702
卸売業,小売業	25, 410	25, 740	330	27, 300
金融業,保険業	4, 236	3, 934	△302	4,022
不動産業,物品賃貸業	25, 987	22, 797	△3, 190	24, 253
各種サービス業	24, 990	23, 685	△1, 305	23, 979
地方公共団体	_	_		_
その他	19, 134	17, 998	△1, 136	18, 184

(8) 個人向けローン残高・中小企業等貸出金

【単体】 (単位:百万円)

	24/9末	25/9末	前年比	25/3末
個人向けローン残高	1, 592, 145	1, 608, 169	16, 024	1, 606, 880
住宅ローン残高	1, 532, 920	1, 549, 247	16, 327	1, 548, 029
その他ローン残高	59, 225	58, 922	△303	58, 851

(単位:百万円、%)

	24/9末	25/9末	前年比	25/3末
中小企業等貸出金残高	3, 475, 343	3, 484, 567	9, 224	3, 511, 467
貸出金に占める割合	62. 49	62. 61	0. 12	62. 34